

第2期愛媛県スポーツ推進計画の 進捗状況等について

県では、えひめ国体・えひめ大会のレガシーを継承・発展するため平成30年3月に策定した愛媛県スポーツ推進計画の目標である「スポーツ立県えひめ」の実現や基本方針の考え方を踏襲し、新型コロナウイルスの影響によるスポーツ環境の変化等を踏まえた第2期計画を令和5年3月に策定した。

現在、第2期計画の基本方針に沿って、県民が様々な形でスポーツを楽しみ、関わるができるよう、各種施策に取り組んでいる。

基本方針

「スポーツ立県えひめ」の実現のため、4つの基本方針に基づき計画を推進

（1）多様な主体に沿ったスポーツ機会の創出

- ・性別、年齢、障がいの有無等に関わらず、県民誰もがスポーツに親しめる環境整備に取り組めます。

（2）スポーツ実施環境の整備・充実

- ・県民誰もがスポーツに参画できる「場づくり」等の整備・充実に取り組めます。

「スポーツ立県えひめ」の実現

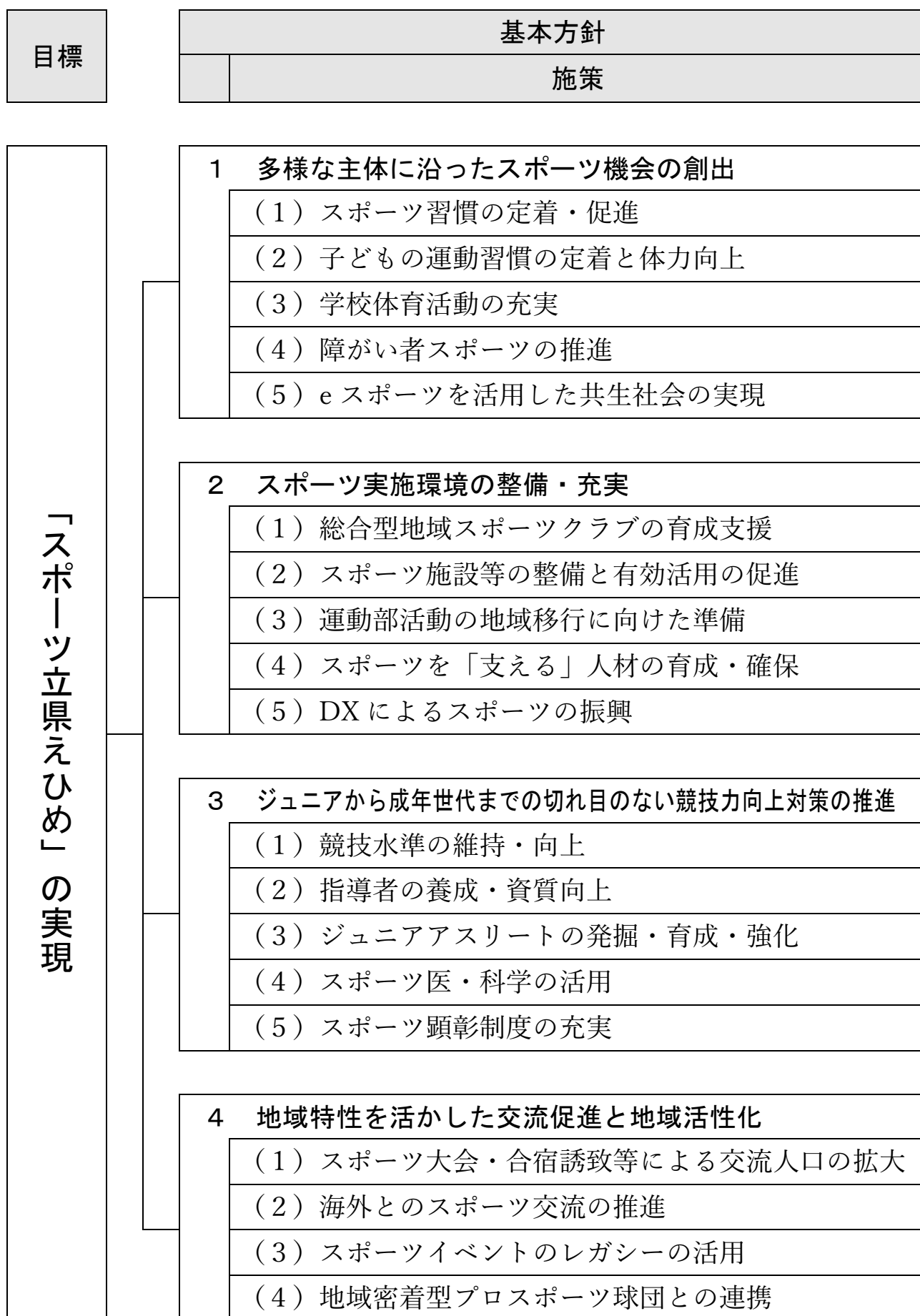
（3）ジュニアから成年世代までの切れ目のない競技力向上対策の推進

- ・全国や世界で活躍するアスリートの発掘・育成・強化に取り組めます。

（4）地域特性を活かした交流促進と地域活性化

- ・本県のスポーツ資源を活用し、スポーツを核としたまちづくりに取り組めます。

施策体系図



基本方針1 多様な主体に沿ったスポーツ機会の創出

1 スポーツ習慣の定着・促進

【課題等】

- 令和5年度の成人が週に1日以上スポーツを行う割合は46.4%で、令和4年度の56.3%に比べ9.9%減少しており、特に20・30代の若年層女性が低い状況である。なお、令和9年度には70%を目標としている。
- スポーツは生活習慣病の予防や社会生活機能の維持・増進に有効であり、健康寿命の延伸につながることから、スマートフォンアプリ等を効果的に活用するなど、気軽にスポーツを楽しむことのできる環境づくりが必要である。

(1) 県民スポーツ推進事業（予算：12,887千円）《地域スポーツ課》

県民のスポーツ実施率を上げるため下記の取組を実施

- ① スマートフォンやスマートバンドの運動測定機能を活用し、目標の歩数・消費カロリーを達成した方に抽選で賞品を贈るキャンペーンを9月から12月まで実施
(参加者数：1,853人)
- ② 体力測定結果等からAIが適正のあるスポーツ種目を提案するDigSports体験会や身体の歪みから将来リスクを可視化するシセイカルテ体験会を県内商業施設等で開催 (DigSports：26回、シセイカルテ：6回、参加者数：1,854人※2月時点)
- ③ SOMPO ボールゲームフェスタ in 愛媛の開催
[あそびバ！/午前]対象：年中児～小学2年生、参加者数：152人（親子76組）
・ 幼児期に獲得すべき36の動作を取り入れたボール遊びを体験
[キッズチャレンジ/午後]対象：小学1年生～6年生、参加者数：94人
・ 4種類のボールゲームを順番にチャレンジ
- ④ 愛媛スポーツ・レクリエーション祭の開催（33種目6,621人）



(スマートバンド等を活用したスポーツ機会提供事業)



(AIを活用したスポーツ種目提案等事業)

(2) デジタルヘルスケア環境普及促進事業（予算：75,733千円）《健康増進課》

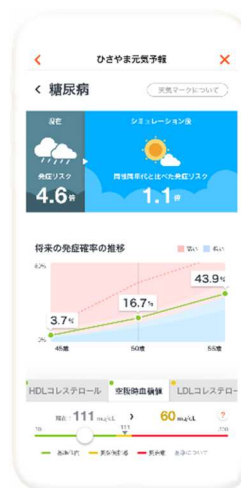
昨年度まで国民健康保険の加入者を対象に運用していたスマートフォン健康アプリ「kencom(ケンコム)」について、アプリ登録者が目標の7,000人を上回る7,353人に達し、利用者の1日当たりの平均歩数が増加するなど一定の効果が得られたことから、県民の健康づくりを一層推進するため、令和6年9月26日から対象を19歳以上の全ての県民に拡大して運用を開始。



(ウォーキングイベント「みんなであそぼう」)



(健康づくり関連記事の配信)



(生活習慣病予測シミュレーション)

(3) スポーツ推進審議会（予算：337千円）《地域スポーツ課》

スポーツ基本法及び愛媛県スポーツ推進審議会条例に基づき、本県のスポーツ推進施策等を審議する。

2 子どもの運動習慣の定着と体力向上

【課題等】

- 成人がスポーツをする主なきっかけに「子どもの頃からしているから」が挙げられていることから、幼児期にスポーツを始めるきっかけを科学的に示し、興味を持たせる必要がある。

(1) 県民スポーツ推進事業（予算：12,887千円）再掲《地域スポーツ課》

県民のスポーツ実施率を上げるため下記の取組を実施

- ① スマートフォンやスマートバンドの運動測定機能を活用し、目標の歩数・消費カロリーを達成した方に抽選で賞品を贈るキャンペーンを9月から12月まで実施
(参加者数：1,853人)
- ② 体力測定結果等からAIが適正のあるスポーツ種目を提案するDigSports体験会や身体の歪みから将来リスクを可視化するシセイカルテ体験会を県内商業施設等で開催 (DigSports：26回、シセイカルテ：6回、参加者数：1,854人※2月時点)
- ③ SOMPO ボールゲームフェスタ in 愛媛の開催
[あそびバ！/午前]対象：年中児～小学2年生、参加者数：152人（親子76組）
・幼児期に獲得すべき36の動作を取り入れたボール遊びを体験
[キッズチャレンジ/午後]対象：小学1年生～6年生、参加者数：94人
・4種類のボールゲームを順番にチャレンジ
- ④ 愛媛スポーツ・レクリエーション祭の開催 (33種目6,621人)

3 学校体育活動の充実

【課題等】

- 令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、子どもたちが「できたりわかったり」するところに至っていない体育・保健体育科の授業の充実を図り、運動好きな子どもや日常から運動に親しむ子どもを増加させることで、令和9年度に週3日以上スポーツを行う小中高生の割合を70.0%にさせることを目標としている。

(1) えひめ子どもスポーツITスタジアム事業（予算：1,274千円）《保健体育課》

子どもたちの長期的な体力の低下傾向に歯止めをかける対策として、平成18年9月からインターネット上に「えひめ子どもスポーツITスタジアム」を開設し、ホームページを通じて、運動することを楽しく競い合えるIT環境をつくることにより、幼児・児童の運動に対する興味関心を高め、楽しみながら継続的に運動に取り組んでもらい、体力の向上とスポーツへの参加意識の高揚を図るとともに、幼児プログラムの開設により、子どもの体力向上に対する県民の意識の高揚を図っている。

○ 実施内容

①チャレンジ部門

スローアンドキャッチラリー、長なわ跳び、8の字ジャンプ、チームリレー

②ポイント獲得部門

エブリデイスポーツ（小学生）、幼児プログラム（幼児）

③創作部門

レッツリズムダンス



(長なわ跳び)



(レッツリズムダンス)

(2) 学校体育指導力向上事業（予算：3,788千円）《保健体育課》

教員の資質向上を図り、小中学校における授業を充実させ、子どもの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、学習指導要領に示されている内容を確実に身に付けることができるよう、その指導の在り方について研究し、教員の指導力の向上を図っている。

- (1) 学校体育指導力向上委員会
- (2) 武道・ダンス等指導研修会
- (3) 武道・ダンス授業づくり研究会
- (4) 授業研究会（小学校体育専科教員配置校）
- (5) 研究協力校アドバイザー派遣（小学校体育専科教員配置校）

(3) スポーツ大会活動推進事業（予算：7,395千円）《保健体育課》

えひめ国体を契機とした競技力向上対策の重要な柱として、児童生徒の成長過程の節目において、それまでの活動の成果を試すためのスポーツ大会の開催は必要不可欠なことであり、そのため、県内の小・中・高校のアスリートが目標としている県高校総体、県中学総体及び県小学校記録会等の各種スポーツ大会の充実を図っている。

○委託事業

- ①愛媛県高等学校総合体育大会
- ②愛媛県中学校総合体育大会
- ③愛媛県小学校通信記録会

○補助事業

- ①四国ブロック高等学校選手権大会
- ②四国ブロック中学校体育大会
- ③全国都道府県対抗駅伝競走大会 他

(4) 学校体育等研修指導（予算：1,726千円）《保健体育課》

小・中・高等学校の体育担当教員の資質及び指導力の向上を図るための講習会等の開催並びに文部科学省主催の各種講習会への参加等を行っている。

- ①学校体育実技指導者講習会
- ②学校訪問
- ③教育課程研究集会
- ④県外研修会 他

4 障がい者スポーツの推進

【課題等】

- 長期化したコロナ禍でスポーツ意欲が低下しており、障がい者に身近な地域で楽しめるスポーツ機会を提供するほか、えひめ大会や東京・パリパラリンピック競技大会で高まった関心を一過性のものとせず、普及啓発等に積極的に取り組む必要があり、県障がい者スポーツ大会の参加者を令和9年度に2,000人まで増やすことや、県障がい者スポーツ指導員数を410人に増やすことを目標としている。
- 障がい者スポーツの将来的な発展を図るために、夢や希望を与えてくれるトップアスリートの育成が必要である。

(1) 障がい者スポーツ大会開催等事業（予算：38,059千円）《地域スポーツ課》

5～6月に県総合運動公園等で県障がい者スポーツ大会を開催し、陸上、卓球、フライングディスク、水泳、ボッチャなど7競技に約900人の選手が参加したほか、11月には同公園において障がい者も健常者も誰もが参加できるパラスポーツ体験イベントを開催し、約150人の参加者が障がい者スポーツに親しむことができた。



(県障がい者スポーツ大会)



(パラスポーツ体験イベント)

(2) 障がい者スポーツ魅力度向上推進事業（予算：5,000千円）《地域スポーツ課》

パリパラリンピック直後の9月に松山市大街道において、パラリンピアンを招へいし、誰でも参加できるパラスポーツ体験イベントを開催したところ、延べ約3,500人が参加し、多くの県民にパラアスリートの迫力やパラスポーツの魅力を発信することができた。



(大街道でのパラスポーツ魅力発信イベント)

（3）パラ・シニアサイクル推進事業（予算：4,800千円）《地域スポーツ課》

6月と9月の2回にわたりタンデム自転車を活用したイベントを開催し、視覚障がい者を中心とした障がい者と健常者の計291人が参加した。



（タンデムサイクリングイベント）

（4）障がい者スポーツ普及推進事業（予算：20,812千円）《地域スポーツ課》

東・中・南予に各1名地域コーディネーターを設置し、地域の障がい者等が身近でスポーツを楽しむことができる機会を提供したほか、県パラスポーツ指導者協議会にコンシェルジュを設置し、指導員が活躍できる場の創出に努めた。

（5）障がい者スポーツ競技力向上事業（予算：11,250千円）《地域スポーツ課》

障がい者スポーツの競技力向上を図るため、競技団体やパラアスリートを支援した。また、8～9月に開催されたパリパラリンピックにおける本県関係選手の活躍は、県民に夢や感動を与えパラスポーツへの関心は大いに高まった。

5 eスポーツを活用した共生社会の実現

【課題等】

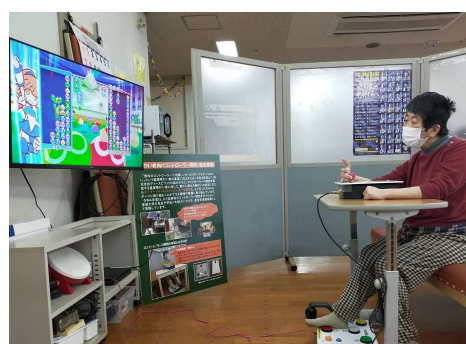
- 障がい者の生きがいづくりや社会参加の促進、健常者との交流を通じた相互理解による共生社会の実現を図るためには、eスポーツを積極的に活用していく必要がある、eスポーツを経験したことのある障がい者の割合を令和9年度に10.0%へ向上することを目標としている。

(1) eスポーツ普及促進事業（予算：7,243千円）《地域スポーツ課》

障がい者施設等を交流の場や普及拡大の拠点としてモデル施設（令和6年3月末の66施設から88施設へ増加）に認定し、機器の無償貸与や機器導入経費・イベント開催経費を支援するとともに、東・中・南予の拠点施設にイベントの企画運営等を委託したほか、重度障がい者向けコントローラーの開発や、テクニカルアドバイザーによる技術指導、大規模eスポーツ大会の開催など、様々な施策を展開し、障がい者の社会参加や障がいへの理解促進を図った。なお、2月23日にはeスポーツイベントを銀天街で開催することとしている。



(拠点施設企画運営イベント)



(重度障がい者向けコントローラー開発)

(2) 【新規】eスポーツ地域生きがいがづくり推進事業費（予算：2,608千円）《中予地方局地域福祉課》

中予管内で実施希望のあった松山市、伊予市及び東温市において高齢者向けのeスポーツ事業に取り組んでおり、集会所等の通いの場でパズルやリズムゲームを月2回実施している。7月の体験会には58名、8月から1月のメイン事業には各回40～60名程度が参加しており、医療技術大学と連携して実施している効果検証では、健康に関する意識や認知機能等に改善傾向が見られた。



(東温市会場)



(伊予市会場)

基本方針2 スポーツ実施環境の整備・充実

1 総合型地域スポーツクラブの育成支援

【課題等】

- 総合型地域スポーツクラブは学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行に伴う、受け皿の一つとして期待されているが、クラブの新設及び存続には「指導者及び会員の確保」や「既存団体との調整」など数多くの課題があり、えひめ広域スポーツセンターの活動等を通じ支援及び情報発信を行うことで、登録・認証クラブ数や会員数を増加させることとしている。

(1) 総合型地域スポーツクラブ支援事業（予算：1,548千円）《地域スポーツ課》

総合型地域スポーツクラブ（登録認証クラブ：16クラブ、会員総数：3,433人（令和6年11月現在））の認知度向上やクラブの創設・育成を支援するため、「えひめ広域スポーツセンター」を通じて、リーフレット等による情報発信や市町やクラブへの巡回訪問、行政等を交えたクラブサミットの開催等に取り組んだ。



（総合型地域スポーツクラブサミット）



（川之江 TRACK&FIELD クラブ）

2 スポーツ施設等の整備と有効活用の促進

【課題等】

- 令和4年度実施の県民のスポーツに関する意識調査では、「公共スポーツ施設の数も質も十分である」が23.8%となっており、身近なスポーツ施設の充実を図ることが重要となっている。

(1) 武道館管理運営（予算：203,994千円）《地域スポーツ課》

平成15年10月に開館した県武道館は、平成18年度から指定管理者制度を導入し、以降、（公財）愛媛県スポーツ振興事業団が指定管理者として管理運営を行っている。指定管理者においてスポーツ体験会の実施やコンサートの誘致等の自主事業を行い、

利用者数の増加に努めている。(令和6年度の利用者数は12月末時点で217,993人)



(県武道館)



武道体験フェスタ(指定管理者自主事業)

(2) 県営ボートコース維持管理(予算: 3,239千円) 《地域スポーツ課》

四国唯一のB級公認コースの玉川湖ボートコースとC級公認コースの鹿野川湖ボートコースについて、コースのメンテナンスを行い、利用者の利便性向上に努めた。

3 部活動改革に向けた取組

【課題等】

○ 部活動は、子どもたちの心身の成長はもとより、豊かな人間性や社会性の育成など多様な学びの場としての教育的意義が大きく、学校の魅力の柱ともなっているが、少子化の進行で運営が困難となり、地域によっては、存続の危機にあり、教員の負担軽減を含めて、改革が必要となっている。

このため、「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる」という理念の下、公立中学校部活動の地域移行・地域連携を推進し、学校と地域が融合したスポーツ・文化芸術による「まちづくり」を目指している。また、持続可能な活動環境整備に向け、地域の受け皿にもなり得る県立高校の部活動の魅力向上と地域連携の強化も重要となっている。

(1) 部活動改革・魅力アップ推進事業(予算108,904千円) 《保健体育課》

公立中学校の部活動の地域移行は、受け皿づくりをはじめ、指導者や活動場所、財源の確保など、様々な課題があり、地域の実情に合わせたオーダーメイド型の手法が必要である。

このため、スポーツ・文化芸術による「まちづくり」の実現に向け、国の実証事業も活用しながら、部局を超えた関係課(保健体育課、地域スポーツ課、競技スポーツ課等)で構成するWGの設置のほか、県独自の「市町連絡協議会」の開催や市町への個別訪問相談など、市町に対する伴走支援を行っている。

一方、県立高校における部活動改革は、令和6年度から3箇年計画で「学校の働き方改革（教員の負担軽減）」と「生徒の選択の幅の確保」の両輪で進めており、持続可能な活動体制の整備を目的としている。その中でも、部活動の顧問については、交代指導体制を構築し、授業準備等の時間や休日が確保できるよう、メリハリの利いた部活動の精選を行うとともに、部活動指導員の配置拡充等により、令和9年度までに「1部活動、原則2名以上」の配置を目標として設定している。

また、令和6年度から、各学校の地域に根差し特色のある部活動を「魅Can部」に指定し、活動経費を支援することで、活動の幅を広げ、学校の魅力を、中学生をはじめ県内外へ広くアピールする取組みを開始している。

令和6年度は、新居浜南高校「ユネスコ部」や弓削高校「起業部」、宇和高校「陸上部」などの小規模校（9学級以内）17校29部を指定し、各学校の魅力発信を行いながら、生徒の全国募集や地元への定着、地域の活性化を図ることとしている。

- 1 県立学校における部活動改革
- 2 地域スポーツクラブ体制整備事業
 - (1) 地域移行体制構築に対する支援
 - (2) 部活動の地域移行に向けた実証事業
 - (3) 部活動地域移行推進のための支援
- 2 部活動指導員配置促進事業
- 3 部活動指導者研修会



(部活動指導員による指導(バスケットボール)) (魅Can部活動の様子(新居浜南・ユネスコ部))

4 スポーツを「支える」人材の育成・確保

【課題等】

- 市町（教育委員会）が委嘱するスポーツ推進委員は、これまで取り組んできた実技指導に加え、地域住民と行政をつなぐコーディネーターとしての役割が期待されている。

(1) スポーツ推進委員の育成・活動支援（予算：ゼロ予算）《地域スポーツ課》

愛媛県スポーツ推進委員協議会が開催する全体研修会や地区別研修会・初任者等研修会等への参加を通じてスポーツ推進委員の資質の向上と活動の活性化を図っているほか、家族そろってスポーツに親しむ習慣を身に付けるための体力測定会（ファミリー健康体力向上事業）を県内5市で実施した。

現在、県内で約740名が委嘱されており、実技指導やスポーツイベントの運営・関係者との連絡調整など、地域におけるスポーツ振興に取り組んでいる。



(地区別研修会)



(四国地区研修会分科会)

5 DXによるスポーツの振興

【課題等】

- 成人がスポーツをする主なきっかけに「子どもの頃からしているから」が挙げられていることから、幼児期にスポーツを始めるきっかけを科学的に示し、興味を持たせる必要がある。(再掲)
- 全国高等学校野球選手権大会や県外高校との公式戦など、本県校の戦績に結び付けるため、野球競技力向上を目的に「愛・野球博」事業で実施したベースボール・ラボ（野球能力測定会）を更に継続して取り組む必要がある。
- 県内トップ選手やジュニアアスリート等を対象に、体力測定を行い、その蓄積データを活用し、更に先進的な取組みを進める必要がある。

(1) 県民スポーツ推進事業（予算：12,887千円）再掲《地域スポーツ課》

県民のスポーツ実施率を上げるため下記の取組を実施

- ① スマートフォンやスマートバンドの運動測定機能を活用し、目標の歩数・消費カロリーを達成した方に抽選で賞品を贈るキャンペーンを9月から12月まで実施
(参加者数：1,853人)
- ② 体力測定結果等からAIが適正のあるスポーツ種目を提案するDigSports体験会や身体の歪みから将来リスクを可視化するシセイカルテ体験会を県内商業施設等で開

催 (DigSports : 26 回、シセイカルテ : 6 回、参加者数 : 1,854 人※ 2 月時点)

③ SOMPO ボールゲームフェスタ in 愛媛の開催

[あそびバ!/午前]対象 : 年中児～小学 2 年生、参加者数 : 152 人 (親子 76 組)

・ 幼児期に獲得すべき 36 の動作を取り入れたボール遊びを体験

[キッズチャレンジ/午後]対象 : 小学 1 年生～6 年生、参加者数 : 94 人

・ 4 種類のボールゲームを順番にチャレンジ

④ 愛媛スポーツ・レクリエーション祭の開催 (33 種目 6,621 人)

(2) 野球文化交流促進事業 (予算 : 27,351 千円) 《地域スポーツ課》

野球競技力向上を目的として、平成 30 年から令和 4 年度まで実施した「愛・野球博」事業のレガシーを最大限活用し、野球選手の運動能力 (スイング・投球等) を数値化して改善点をフィードバックする「ベースボール・ラボ (野球能力測定会)」の取組みを支援しており、2 月時点で約 3,000 人が参加している。

(3) えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業 (予算 : 31,621 千円) 《競技スポーツ課》

県内の競技力向上を図るため、ニンジニアスタジアム内に「えひめハイパフォーマンス測定室」を設置し、県内トップ選手等のアスリートチェックやデータの分析等を実施し、スポーツ医・科学分野の支援に取り組んだ。

基本方針3 ジュニアから成年世代までの切れ目のない 競技力向上対策の推進

1 競技水準の維持・向上

【課題等】

- 国体・国スポ開催後は、特に人口規模の小さい開催県ほど天皇杯順位が大幅に下降する傾向にあるため、えひめ国体で培った強化体制や競技力向上対策により、国スポでの「天皇杯順位 10 位台」という目標の達成を目指し、ジュニアから成年世代までの幅広い層で、切れ目なく一体的に競技力の強化を図っていく必要がある。

(1) 競技力向上対策本部事業（予算：394,710 千円）《競技スポーツ課》

競技団体をはじめ、ジュニアクラブチームや高校運動部、社会人クラブチーム、企業チームなどの強化活動への支援や、高い競技力を有するスポーツ専門員の効果的な活用等に取り組んだ。



(佐賀国スポ現地激励会)



(スポーツ専門員の学校訪問)

(2) 国民スポーツ大会費（予算：89,299 千円）《競技スポーツ課》

国民スポーツ大会へ参加する選手、監督、役員のパシ遣等に要する費用を補助した。

(3) トップアスリート強化支援事業（予算：10,150 千円）《競技スポーツ課》

競技力の向上を図り、オリンピック・パラリンピアン輩出はもとより、将来、本県の指導者として活躍できるスポーツ人材の育成を図るため、本県にゆかりのあるトップアスリートを対象に強化支援金を支給した。

(4) 国スポ予選会派遣費等補助金（予算：9,166 千円）《競技スポーツ課》

国民スポーツ大会県予選会の開催や国スポ四国ブロック大会への派遣等に要する経費を補助した。

(5) 【新規】地域ぐるみ手づくり選手育成事業費（予算：28,681 千円）《競技スポーツ課》

ジュニア選手（小学生～高校生）の一貫指導が期待できるモデル地域（4地域）を指定し、ジュニアクラブと高校強化指定校が連携して、選手確保や合同練習、競技継続のサポート等を一体的に進めることで、地域ぐるみで全国トップ選手やチームを育成する体制の整備を図った。

2 指導者の育成・資質向上

【課題等】

- 競技力の向上には優れた指導者の存在が不可欠であり、特にジュニア世代の成長に大きく影響を及ぼすため、指導者の確保と適材適所での活用が求められている。
- 指導方法は日々進化しており、指導者が最新の指導技術を習得する機会の確保や、競技ごとにジュニアから成年世代まで一貫した指導体制を確立するなど、指導力のレベルアップにつながる環境の充実を図る必要がある。

(1) 競技力向上対策本部事業（予算：394,710 千円）再掲《競技スポーツ課》

競技団体が行う指導者講習会等の開催経費や中央競技団体等が開催する指導者講習会への参加に係る経費を補助するほか、デジタル機器の活用方法やハラスメントの防止に関するセミナーを実施した。

3 ジュニアアスリートの発掘・育成・強化

【課題等】

- 世界の競技レベルは年々高まっており、競争が激しくなる中、アスリートの低年齢化が進んでおり、将来、世界を舞台に活躍する選手を輩出するためには、ジュニア世代から重点的に育成・強化を行う必要がある。

(1) えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業（予算：31,621 千円）再掲《競技スポーツ課》

「えひめから世界へ」を合言葉に、小学5年生から中学3年生までの高い身体能力を有する子どもたちを発掘して「愛顔のジュニアアスリート」として認定し、様々な育成プログラムで潜在的な才能の育成・強化に取り組んだ。



(知的能力開発プログラム(テーピング実習))



(専門プログラム(ホッケー))

(2) 中高生競技力向上対策事業 (予算：25,995 千円) 《保健体育課》

全国大会での上位入賞を目指して、県内トップレベルの中高生を対象に、県高等学校体育連盟及び県中学校体育連盟が行う強化事業の経費の一部を補助している。

- 1 中学生トップレベル強化事業
 - (1) 基本事業 (強化合宿、県外遠征)
 - (2) 指導者資質向上事業
- 2 高校生トップレベル強化事業
 - (1) 基本事業 (強化合宿、県外遠征、招待試合等)
 - (2) プロジェクト事業
 - (3) 指導者資質向上事業

(3) 競技力向上対策本部事業 (予算：394,710 千円) 再掲 《競技スポーツ課》

国スポ少年種別における強化活動を支援するとともに、更なるレベルアップに向けて、新たに海外トップ選手・指導者による競技指導を実施するなど、ジュニア選手の重点的な育成・強化に取り組んだ。



(佐賀国スポ ビーチバレーボール少年女子 1 位)



(フェンシング競技ジュニア選手の国際交流)

4 スポーツ医・科学の活用

【課題等】

- 大会等で高いパフォーマンスを発揮するためには、スポーツ障害の予防・改善をはじめ、栄養管理、ドーピング防止などの正しい知識を身に付けることが重要であるため、スポーツ医・科学の専門家によるサポートを充実する必要がある。
- 県内トップ選手やジュニアアスリート等を対象に、体力測定を行い、その蓄積データを活用し、更に先進的な取組みを進める必要がある。(再掲)

(1) スポーツ医科学サポート事業(予算: 6,040 千円) 《競技スポーツ課》

国スポをはじめとする各種大会で選手が高いパフォーマンスを発揮できるよう、競技団体等への専門的な知見を有する講師の派遣など、スポーツ医・科学に関する専門的なサポートに要する経費を補助した。

(2) えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業(予算: 31,621 千円) 再掲 《競技スポーツ課》

県内の競技力向上を図るため、ニンジニアスタジアム内に「えひめハイパフォーマンス測定室」を設置し、県内トップ選手等のアスリートチェックやデータの分析等を実施し、スポーツ医・科学分野の支援に取り組んだ。(再掲)

5 スポーツ顕彰制度の充実

【課題等】

- 県民に夢と感動を与えた功績を称えることが競技者の励みや競技力の更なる向上につながり、県民のスポーツへの関心や大会参加意欲を高めることができることから、適切な顕彰制度の維持が必要である。

(1) 各種スポーツ大会顕彰(予算: 926 千円) 《地域スポーツ課》

県内で開催される各種スポーツ大会等の成績優秀者の栄誉を讃えるため、「知事賞」「教育長賞」を交付している。

基本方針4 地域特性を活かした交流促進と地域活性化

1 スポーツ大会・合宿誘致等による交流人口の拡大

【課題等】

- 交流人口の拡大や経済効果の創出による地域活性化を図るためには、えひめ国体・大会で改修された施設・設備などのレガシーを最大限に活用し、スポーツ大会の開催や合宿の誘致等に積極的に取り組んでいく必要がある。

(1) スポーツ交流推進事業（予算：8,900千円）《地域スポーツ課》

「モルックジャパンオープン」、「ソフトテニス日本代表合宿」、「ベトナムサッカー男子U20代表合宿」、「韓国京畿道レスリング協会合宿」など、大規模スポーツ大会や競技力の高いチームのスポーツ合宿、松山空港国際線を活用した海外チームの合宿に対し、補助金を交付し、県内での大会開催や合宿実施につなげた。



(モルックジャパンオープン)



(ベトナムサッカー男子 U20 代表合宿)

(2) スポーツイベント等誘致戦略（予算：5,500千円）《地域スポーツ課》

有力大学や実業団等のスポーツ合宿をターゲットとして、都内のスポーツ専門展示会等にブース出展し、県内スポーツ施設やイベント開催実績等を含めた本県の魅力を多くのスポーツ関係者へPRした。

(3) 【新規】日本スポーツマスターズ 2025 開催準備費（予算：6,030千円）

《スポーツマスターズ大会推進室》

令和7年度に本県で初開催となる日本スポーツマスターズの成功に向け、開催市町や競技団体と連携して着実に準備を進めた。9月にキックオフイベントを開催し、親子スポーツ教室には330名の県民の方々にスポーツを楽しんでいただいた。



(野球教室)



(サッカー教室)

2 海外とのスポーツ交流の推進

【課題等】

- 県内競技力の向上や交流人口拡大による地域活性化を図るためには、東京オリ・パラ大会を契機に構築した海外との友好関係をレガシーとして継承し、スポーツを通じた交流を令和9年度に6か国となるよう継続発展させていく必要がある。

(1) 国際スポーツ交流推進事業（予算7,925千円）《地域スポーツ課》

1月には台湾ボッチャ選手を招致し県内選手との交流事業を、2月には県内バドミントンジュニア選手のマレーシアへの派遣を実施し、東京オリ・パラ大会のホストタウン相手国・地域との友好関係を生かした海外とのスポーツ交流を積極的に推進した。



(台湾ボッチャ選手来県)



3 スポーツイベントのレガシーの活用

【課題等】

- 野球競技人口拡大や競技力向上等を目的に、5年間にわたり取り組んできた自治体初となる野球に特化した「愛・野球博」事業の実施により、県民の野球熱は高まってきており、野球文化の一層の定着が求められることから、全国規模の野球大会や合宿等の誘致に取り組む必要がある。
- 本県の65歳以上の高齢者人口は441千人（令和6年4月1日現在）に達し、総人口に占める割合（高齢化率）は33.8%となるなど長寿化が進み、高齢期を豊かに過ごすために、活動の場や社会参加の機会づくりが求められている。

（1）野球文化交流促進事業（予算：27,351千円）再掲《地域スポーツ課》

本県に根付く「野球文化」を大切に守りながら次世代に継承するため、「野球」を切り口に、スポーツ・文化・観光面の交流を促進することにより、本県の認知度向上と交流人口拡大による地域経済の活性化に取り組んでいる。今年度は、8月に台湾国立嘉義大学を招へいた野球交流試合を松山市で開催するとともに、10月に同大学との友好交流促進に関する覚書を締結し、11月に8か国・地域が参加したU12アジア野球選手権を松山市及び今治市で開催した。その他、野球文化継承イベントとして、本県ゆかりの野球偉人の功績を紹介するパネル展や野球未経験者を対象とした野球体験等を開催した。



（愛媛県と国立嘉義大学との覚書締結式）



（U12アジア野球選手権）

（2）明るい長寿社会づくり推進事業（6,333千円）《長寿介護課》

第36回全国健康福祉祭（ねんりんピックはばたけ鳥取2024）に愛媛県選手団171名（28団体・26種目）の派遣を行い、高齢者のスポーツ・文化活動への参加を通じた、健康・生きがいがいづくりに繋げることができた。



（愛媛県選手団結団式）



（交流大会(ボウリング)）

(3) 地域スポーツ普及事業（予算：1,800千円）《地域スポーツ課》

えひめ国体開催の成果を引き継ぎ、地域住民がふるさとスポーツとして親しむ「地域スポーツ」を普及させることにより、地域におけるスポーツ振興を図ることを目的にスポーツ教室を開催した。

4 地域密着型プロスポーツ球団との連携

【課題等】

- 各球団が健全に経営され、地域に根差した球団として県民との交流を更に深めるために、認知度の向上や応援機運の盛り上げに向けた取組みにより、4球団ホームゲームの1球団当たり平均観客数を令和5年度の2,227人から令和9年度には2,400人に増加させることを目標としている。

(1) 地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業（8,378千円）《地域スポーツ課》

若年層ファンの獲得と男女の出会いの場の創出のため、各球団のホームゲーム時に出会い支援イベントを実施し20歳代の独身男女86人が参加したほか、選手と県民が直接触れ合える大規模イベントを開催し、1,000人を超える参加者に対してプロスポーツ球団の魅力を存分にPRした。また、若年層女性ファンの獲得に向けた球団の新たな取組みを支援した。



(出会い支援イベント)



(プロスポーツ大感謝祭)

(2) プロスポーツ地域振興事業（予算：2,163千円）《地域スポーツ課》

県、県内全市町、関係団体で構成する愛媛県プロスポーツ地域振興協議会を通じて、県民の応援機運の醸成に向けた取組みや県内小中学校等を対象とした球団選手・コーチによるスポーツ教室の開催等を支援した。

(3) 愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業（予算：2,153千円）《地域スポーツ課》

スポーツ少年団等への選手派遣による技術指導など、スポーツを通じた球団と県民との交流活動を実施した。



1 ひめ女スポ活キックオフ事業費

令和7年度当初予算(案)
予算額 12,250千円

スポーツ実施率の目標達成に向けて、これまでの全世代を対象とした取組みに加え、実施率が特に低い若年層の女性をターゲットにスポーツを「する」きっかけづくりを行い、スポーツの実施意欲を掘り起こし、スポーツの習慣化につなげる。

お問い合わせ先
観光スポーツ文化局スポーツ局
地域スポーツ課
(089-947-5470)

指標

指標	施策	6 生涯を通じた健康づくりの推進 KGI 成人の週1日以上スポーツ実施率	現状値	46.4% (R5年度)
			目標値	67.1% (R8年度)
	細施策	6-1 生涯スポーツの推進 KGI 1年に1度以上スポーツを実施する成人の割合	現状値	71.2% (R5年度)
			目標値	97.3% (R8年度)

事業イメージ

KPI	20代・30代女性の週1日以上平均スポーツ実施率 (第2期愛媛県スポーツ推進計画で定めている県全体の目標値に準拠)	現状値	30.6% (R5年度)
		目標値	67.1% (R8年度)

事業概要

《現状》

県民のスポーツ習慣の定着に向け、様々なスポーツ機会の創出等の施策を展開。
【R5成人の週1日以上スポーツ実施率(%)】

	全体	20代		30代		40代		50代		60代		70代以上	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
国	52.0	54.6	43.9	49.8	38.9	51.1	41.7	49.3	44.3	55.8	57.9	68.6	66.2
県	46.4	53.1	33.8	36.9	27.8	48.7	36.1	42.8	44.9	53.7	56.4	67.7	66.7

→20代・30代の平均実施率：30.6%

県全体の底上げには特に実施率の低い若年層女性への施策が必要

《3つの視点》

スポーツ実施阻害要因
「面倒くさいから」が上位

スポーツ実施理由
女性は「美容のため」が男性より10%以上高い

スポーツ実施のきっかけ
「家族/友人・知人・同僚に誘われた」が上位

3つのキーワードで仕掛けを展開

ハードル低く

からだ・美容

グループ

スポーツを「する」きっかけづくり → 実施意欲の向上、習慣化 → スポーツ実施率UP

※スポーツ庁(2024)令和5年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」結果を参照

ひめ女カラダ想い習慣の展開【12,250千円】

・県民(女性)がカラダについて改めて考える期間(機会)を設定(10月想定)

(1) オープニングイベントの開催 [7,250千円] ※コメンまたは大学体育館、県武道館等で開催想定

① ひめ女秋のゆるスポフェス

(ヨガやフライングディスク等を盛り込み、普段着で当日参加可能な運動会)

② ひと×フィットネス&美容(ヨガ、エアロビクス、化粧等)マッチング展示会

※企業等の福利厚生担当者向けにフィットネスジム等の相談ブースも設置

(2) ひめ女スポーツライフ活性化事業 [5,000千円]

① 社会人スポーツアンバサダー(新設)による情報発信

県内企業で働く女性3名程度がSNS等を活用し、スポーツ体験談や体験後のカラダへの効果等を同世代に対して横展開を図るための情報発信

② カラダリフレッシュキャンペーン

期間中にスポーツ施設の利用や健康診断受診等の回数が一定条件(例:4回)をクリアした方を対象に、抽選で美容大国・韓国への旅行や県産品等をプレゼントするキャンペーン

③ キャンパススポーツミーティング

県内の女子大学生がカフェ等に一堂に集まり、女性のスポーツ実施等への方策について意見交換

④ ガールズボールゲームフェスタ

将来にわたるスポーツ習慣の定着に向け、親子参加型のボール遊びや女性性トッパスリートの直接指導等により、カラダを動かす楽しさを学ぶイベント

2 野球文化交流促進事業費

本県において「野球」は、スポーツの垣根を超えた「文化」として根付いている。その「野球文化」を大切に守りながら次世代に引き継ぐため、「野球」を切り口に、スポーツ・文化・観光面での交流を促進することにより、本県の認知度向上と交流人口拡大による地域経済の活性化を図る。

お問い合わせ先
観光スポーツ文化局スポーツ局
地域スポーツ課
(089-947-5470)

指標	施策	20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進 KGI 日本人延べ宿泊者数	現状値	4,490千人 (R5年)
	細施策	20-2 スポーツを通じた観光振興 KGI スポーツイベント実施に伴う経済効果額	現状値	5.3億円 (R5年度)
			目標値	4,900千人 (R8年)
			目標値	16.3億円 (R5~8年度累計)

事業イメージ	KPI 野球文化交流人口 (R5:5.7万人の2倍以上を目指す)	現状値	100,700人(R6.10時点)
		目標値	120,000人(R5~7年度累計)

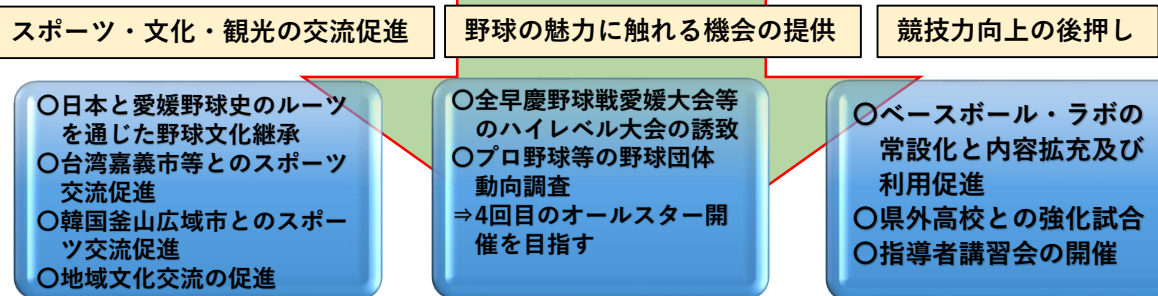
事業実施主体：野球文化交流促進実行委員会

本県において「野球」は、県民の生活に深く根付き、他県に誇れる野球熱の高さを有するスポーツの域を超えた「文化」である

- 野球殿堂入りを果たした偉人や優秀な成績に導いた名將の輩出
- 地方球場として史上初3度のプロ野球オールスターゲーム開催
- 野球をテーマにしたイベントや祭りの開催 等

この「野球文化」を大切に守りながら、次世代に引き継ぐ

野球関連事業により培ったノウハウや中央野球界との人脈を最大限活用



本県の認知度向上と交流人口拡大による地域経済の活性化

事業概要

- 1 野球を切り口としたスポーツ・文化・観光の交流促進【15,878千円】**
野球文化継承イベントの開催や台湾嘉義市とのスポーツ交流等の促進
 - (1)日本野球史と愛媛野球史のルーツ紹介[4,000]
 野球殿堂博物館と東京六大学野球連盟と連携し、日本野球史と愛媛野球史のルーツを巡る野球文化継承イベントを開催する。
 - (2)台湾嘉義市及び国立嘉義大学とのスポーツ交流促進[4,800]
 台湾嘉義市及び国立嘉義大学との覚書に基づき、台湾での野球交流試合や交流イベントを開催するとともに、交流内容を情報発信する。
 - (3)韓国釜山広域市とのスポーツ交流促進【新規】[1,000]
 韓国釜山リトルリーグとの少年野球交流試合の開催等を実施する。
 - (4)地域文化交流の促進（台湾との交流）[4,278]（県直営）
 国立嘉義大学等で芸術を学ぶ学生を本県に招待し、作品制作等を通じ、文化交流を行う。
 - (5)近藤兵太郎氏の野球殿堂入りに向けた活動強化【新規】[1,800]
 同氏の紹介コンテンツを作成するなど、野球殿堂入りに向けた活動を強化する。
- 2 野球の魅力に触れる機会の提供【6,416千円】**
培った人脈を生かしたハイレベル大会の誘致等による県民の興味喚起や交流人口拡大
 - (1)全早慶野球戦愛媛大会誘致開催【新規】[4,500]
 - (2)プロ野球等の野球団体動向調査[924]
 - (3)各種野球団体等との連絡調整事務費[992]
- 3 競技力向上の後押し【4,550千円】**
選手・指導者への継続的な支援による野球熱の礎となる競技力の向上
 - (1)ベースボール・ラボ（野球能力測定会）の常設化と内容拡充及び利用促進[2,000]
 - (2)県外高校との強化試合の補助[2,000]
 - (3)指導者講習会の開催[550]

3 日本スポーツマスターズ2025愛媛大会開催事業費

本県で初開催される「日本スポーツマスターズ2025愛媛大会」を成功に導き、「えひめ国体・えひめ大会」のレガシーを継承・発展させ「スポーツ立県えひめ」の実現を目指すため、選手ファーストの大会運営と愛媛ファン獲得・拡大のためのおもてなしなど、本県らしい大会を開催する。

お問い合わせ先
 観光スポーツ文化局スポーツ局
 地域スポーツ課スポーツマスターズ大会推進室
 (089-968-2417)

指標

指標	施策	6 生涯を通じた健康づくりの推進 KGI 成人の週1日以上スポーツ実施率	現状値 46.4% (R5年度) 目標値 67.1% (R8年度)
	細施策	6-1 生涯スポーツの推進 KGI 1年に1度以上スポーツを実施する成人の割合	現状値 71.2% (R5年度) 目標値 97.3% (R8年度)

事業イメージ

KPI 日本スポーツマスターズ大会参加者数
(日本スポーツ協会の目標値8,000人を目指す)
 現状値 -
 目標値 8,000人 (R7年度)

- 大会名称**
 日本スポーツマスターズ2025愛媛大会
(英語表記) JAPAN GAMES MASTERS EHIME 2025
- 実施団体**
 主催：(公財)日本スポーツ協会、愛媛県、(公財)愛媛県スポーツ協会
※各競技会については実施中央競技団体及び会場地市町が主催として加わる。
 主管：愛媛県競技団体
- 開催期間**
 開会式(前夜祭)：令和7(2025)年9月19日(金)
 基本日程：9月20日(土)～23日(火・祝)
 会期前日程：水泳競技 9月6日(土)～7日(日)
 自転車競技 9月6日(土)～7日(日)
 ゴルフ競技 9月8日(月)～12日(金)
- 実施競技(13競技)**
 水泳、サッカー、テニス、バレーボール、バスケットボール、
 自転車競技、ソフトテニス、軟式野球、ソフトボール、バドミントン、
 空手道、ボウリング、ゴルフ
- 参加総数**
 選手・監督等 約8,000人



事業概要

【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】

日本スポーツマスターズ2025愛媛大会開催事業費 117,952千円

(1)事務局運営経費 2,898千円

- ①日本スポーツマスターズ2025愛媛大会実行委員会総会、企画運営委員会及び競技団体・開催市町合同連絡会開催
- ②日本スポーツ協会主催の日本スポーツマスターズ委員会及び実施中央競技団体連絡会議等に参加

(2)広報活動経費 44,566千円

- ①100日前イベントの開催
- ②印刷物、メディア、屋外広告等による広報
- ③広報グッズの作成

(3)競技会運営経費 37,949千円

- ①スタッフウエア、ボランティア関係経費、入賞記念品等の製作
- ②競技団体運営への助成
- ③会場使用料、会場設営費及び会場警備費用
- ④開催市町へのおもてなし費用補助

(4)開会式(前夜祭)等運営経費 24,706千円

- ①開会式(前夜祭)開催
- ②お成り関連経費

(5)参加交流促進経費 7,833千円

- ①スポーツ教室開催
- ②選手団歓迎横断幕・のぼり旗、日韓交流事業記念品作成

4 競技力向上対策本部事業費


国スポをはじめとする各種全国大会や国際大会等での本県選手の活躍は、県民に大きな夢や感動、活力を与える。そのため、「愛媛県競技力向上対策基本計画」に基づき、効果的な競技力向上対策を推進することで、競技スポーツの振興を図り、「スポーツ立県えひめ」の実現を目指す。

お問い合わせ先
観光スポーツ文化局スポーツ局
競技スポーツ課
(089-947-5453)

指標	施策	9 スポーツや文化芸術などの充実	現状値	51.8% (R5年度)
	KGI	スポーツや文化活動、学習活動の実施率	目標値	54.1% (R8年度)
指標	細施策	9-3 競技力の向上及びジュニアアスリートの発掘・育成・強化	現状値	16位 (R6年度)
	KGI	国民スポーツ大会天皇杯順位	目標値	10位台 (R8年度)

事業イメージ	KPI	国民スポーツ大会入賞件数 (天皇杯10位台達成に必要な件数)	現状値	84件 (R6年度)	目標値	90件 (R8年度)
国スポ(国体)	H30福井	R1茨城	R4栃木	R5鹿児島	R6佐賀	
天皇杯	12位	21位	23位	24位	16位	
得点	1235	1021.5	1003.5	974.5	1115	

競技力向上対策本部
「愛媛県競技力向上対策基本計画」に基づき①～④を推進する中心組織

<p>① 競技水準の維持・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技力向上対策事業 ・国スポ高校強化指定校事業 ・社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業 ・スポーツ専門員活用事業 <div style="border: 1px solid black; background-color: yellow; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【エリート枠(仮称)を新設】 世界トップレベルの選手を雇用 ⇒ロスオリンピックへの出場や、 国スポでの高得点獲得を目指す</p> </div>	<p>「スポーツ立県えひめ」の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネクストエイジ育成強化事業 ・社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業(再掲) ・スポーツ専門員活用事業(再掲) ・指導者レベルアップ事業 ※スポーツ医科学サポート事業(別事項予算) 
<p>② ジュニアアスリートの発掘・育成・強化</p>	
<p>③ 指導者の養成・資質向上</p>	
<p>④ スポーツ医・科学の活用</p>	

事業概要	【スポーツ推進基金充当事業】
1 競技力向上対策本部運営費	10,373千円 [本部直接執行] 愛媛県競技力向上対策本部の運営
2 競技力向上対策事業費	156,816千円 [41競技団体へ補助] 国スポ正式競技の競技団体が実施する強化事業への支援
3 国スポ高校強化指定校事業費	24,112千円 [強化指定校へ補助] 高い競技力などを持つ高校運動部(強化指定校)が実施する強化事業への支援
4 スポーツ専門員活用事業費【拡充】	107,661千円 [本部直接執行] 国スポ成績の向上等を図るために優れた競技力などを有するスポーツ専門員の活用
5 ネクストエイジ育成強化事業費	43,947千円 (1)小学3～6年生及び中学生を対象とした育成・強化事業への支援 39,501千円 [38競技団体へ補助] (2)ジュニアアスリートの国際交流 4,446千円 [本部直接執行]
6 社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業費	47,435千円 [チームへ補助] 競技力向上と地域スポーツの振興のためにクラブチームの活動を支援
7 指導者レベルアップ事業費	4,366千円 [競技団体へ補助] 最新の指導技術を学ぶ講習会への派遣及び講習会の開催に係る経費の支援

5 えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費

スポーツの潜在的な才能を有する子どもの発掘から育成、強化、競技適性の見極めまでの一貫支援体制を構築し、将来、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍するトップアスリートの輩出に取り組む。

お問い合わせ先
 観光スポーツ文化局スポーツ局
 競技スポーツ課
 (089-960-8850)

指標	施策	9 スポーツや文化芸術などの充実 KGI スポーツや文化活動、学習活動の実施率	現状値	51.8% (R5年度)
	細施策	9-3 競技力の向上及びジュニアアスリートの発掘・育成・強化 KGI 国民スポーツ大会天皇杯順位	現状値	16位 (R6年度)
			目標値	54.1% (R8年度)
			目標値	10位台 (R8年度)

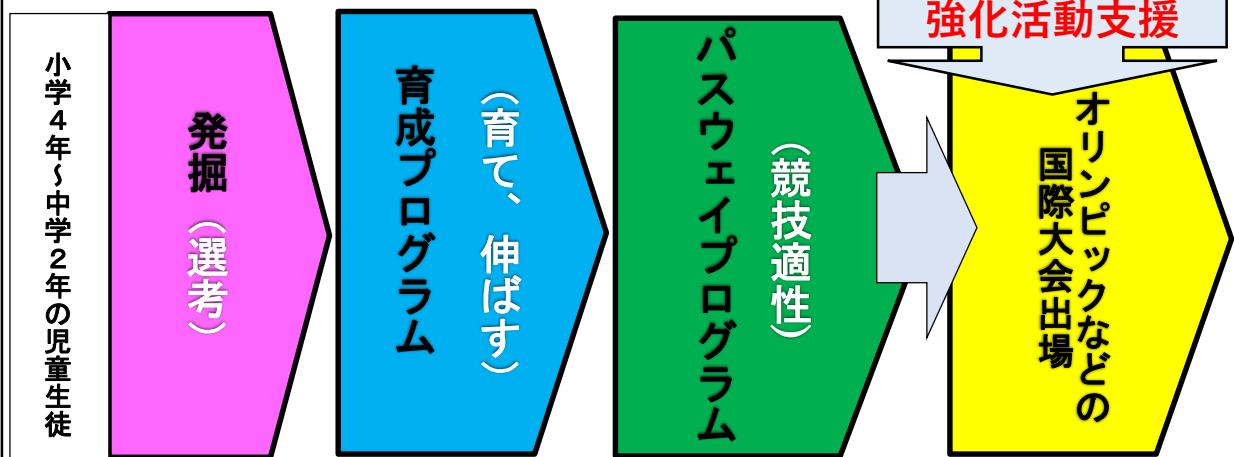
事業イメージ	KPI 国際大会年間出場者数 (過去最高10人の2割増を目指す)	現状値	7人 (R6.10時点)
		目標値	12人 (R8年度)

事業概要 【スポーツ推進基金充当事業】

対象学年：小学5年～中学3年

修了生

強化活動支援



募集 ファーストトライアル セカンドトライアル 最終確認 認定	身体能力開発 知的能力開発 保護者サポート 専門プログラム 特別プログラム 測定会 修了生サポート	オーディション 特別オーディション 高評価者サポート トライアウト参加	国際大会出場者数
			R3 R4 R5
			2 8 10

えひめハイパフォーマンス測定室
 (データ収集・分析)



- 会議費 1,312千円**
 選考委員会、育成プログラム委員会、パスウェイプログラム委員会の開催
- 選考費 2,382千円**
 愛顔のジュニアアスリートの選考、認定
 (1) ファーストライアル (新体力テストをもとに選考)
 (2) セカンドトライアル (本県独自の実技テストをもとに選考)
 (3) 最終確認
 (4) 認定式
- 育成費 19,203千円**
 (1) 育成プログラム (11,801千円)
 ・コーディネーショントレーニングを中心とした身体・知的能力開発プログラム
 ・競技体験を中心とした専門・特別プログラム ・コンディション管理アプリの活用
 (2) パスウェイプログラム (5,519千円)
 ・オーディション (競技団体による適性評価) ・高評価者サポートプログラム
 (3) **修了生強化活動支援【新規】** (1,074千円)
 ・トップレベルの修了生に対し、合宿等の強化活動を支援
 (4) 「えひめハイパフォーマンス測定室」運営 (809千円)
 ・ハイパフォーマンス測定室の活用
- 事務局費 7,042千円**
 ・ホームページ運用管理費 (本事業の目的・各プログラムの実施状況等)
 ・事務局運営費